

5 令和4年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増(△)減	増減率
教 育 費	876,381,000 千円	863,695,000 千円	12,686,000 千円	1.5%

II 債務負担行為

区 分	令和4年度予算額	令和3年度予算額
債務負担行為のI	34,712,371 千円	44,529,798 千円

III 教育庁所管予算内訳

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
教 育 管 理 費	35,869,000 千円	40,377,000 千円	△ 4,508,000 千円

1	教育委員会費		27,947 千円
(1)	委員の報酬	委員 5人	25,740 千円
(2)	運営費	定例会 年24回	2,207 千円
		臨時会 年 2回	
2	管理費		24,195,283 千円
(1)	職員費		5,395,465 千円
	総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
	総務部	193人	
	都立学校教育部	124人	
	地域教育支援部	20人	
	人事部	95人	
	福利厚生部	10人	
	多摩教育事務所	18人	
	島しょ出張所	16人	
	計	476人	
	定数外	78人	
(2)	事業費		18,799,818 千円
ア	退職教員等の活用		7,290,215 千円
イ	教職員被服貸与		62,379 千円
ウ	「東京都教育の日」の普及啓発		360 千円
エ	災害発生時の緊急連絡システムの運営		18,614 千円
オ	緊急地震速報システムの活用		14,030 千円
カ	緑の学び舎づくり事業		45,549 千円
	校庭芝生化地域連携事業等		
キ	学校における働き方改革の推進		5,713,627 千円
	スクール・サポート・スタッフ配置支援		
	スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）配置支援		
	学校マネジメント強化事業		
	社会の力活用事業		
ク	公益財団法人東京学校支援機構に対する補助		854,244 千円
ケ	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト		90,000 千円
コ	その他管理運営費		4,710,800 千円

3	調査広報費		70,311 千円
	(1) 調査統計		49,740 千円
	教育人口推計調査等	5種	
	(2) 広報・広聴		20,571 千円
	刊行物	3種	
4	行政訴訟費		39,775 千円
	教育委員会関係行政事件訴訟事務		
	(1) 弁護士謝礼		37,118 千円
	(2) 訴訟及び審査経費		2,657 千円
	係属事件	裁判所関係	15件
		人事委員会関係	141件
		行政不服審査	79件
5	出張所費		73,189 千円
	多摩教育事務所等の管理運営費		
	(1) 多摩教育事務所		38,477 千円
	(2) 島しょ出張所		34,712 千円
	大島出張所		
	三宅出張所		
	八丈出張所		
6	免許及選考費		495,378 千円
		(債務負担行為限度額)	199,000 千円)
	(1) 教育職員免許状授与事務等		88,507 千円
	免許状授与等	61,062件	
	(2) 教員の採用選考等		406,871 千円
		(債務負担行為限度額)	199,000 千円)
	志願者(見込み)	12,000人	
7	教職員任免費		349,180 千円
	教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費		
	対象 公立学校教職員		
8	電子計算事務費		1,583,114 千円
	(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理		1,072,307 千円
	(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等		510,807 千円

9	学校保健給食費		6,497,171 千円
		(債務負担行為限度額)	3,720,632 千円)
(1)	学校保健活動の推進		169,622 千円
(2)	学校保健運営費等		532,401 千円
	ア 環境衛生管理等		238,907 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		293,494 千円
(3)	健康管理		2,067,949 千円
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		328,108 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		748,092 千円
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		991,749 千円
(4)	学校給食指導		69,083 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		3,658,116 千円
		(債務負担行為限度額)	3,720,632 千円)
	ア 給食の運営		3,651,709 千円
		(債務負担行為限度額)	3,720,632 千円)
	定時制高等学校	53校	
	特別支援学校	57校	
	中高一貫教育校	10校	
	小中高一貫教育校	1校	
	イ 定時制高等学校生徒への夜食費補助		4,543 千円
	ウ 安全・安心な学校給食推進事業		1,864 千円
10	防災対策事業推進費		2,123,292 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の防災機能強化事業費補助		642,452 千円
(2)	公立小中学校及び幼稚園のトイレ整備事業費補助		1,102,253 千円
(3)	公立小中学校の木の教育環境整備事業費補助		378,587 千円
11	冷房化事業推進費		414,360 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 屋内体育施設、特別教室等		

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
小 中 学 校 費	470,131,000 千円	465,947,391 千円	4,183,609 千円

1 小学校管理費

317,824,135 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,265 校
学 級 数	21,030 学級
児 童 数	596,835 人

区立義務教育学校（前期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	183 学級
児 童 数	5,394 人

都立小中高一貫教育校

学 校 数	1 校
学 級 数	2 学級
児 童 数	70 人

〔 立川国際中等教育学校附属小学校 〕

教職員数	教員	教員	31,965 人
		事務職員	1,217 人
		技術職員	448 人
	定数外	計	33,630 人
		休職者	280 人
		在外教育施設派遣者	58 人
		国立大学長期研修者	8 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	16 人
		教職大学院研修者	35 人
		指導改善研修者	1 人
学級経営研修生	300 人		
育児休業者	1,589 人		
計	2,297 人		

(1) 職員費

301,736,001 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費	16,088,134 千円
ア 非常勤講師報酬	7,135,082 千円
イ 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減	1,155,324 千円
ウ 市給与等支給事務処理特例交付金	147,263 千円
エ 学校安全体制整備の推進	8,156 千円
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
オ 新しい学校づくり重点支援事業	101,893 千円
カ 被災児童・生徒就学援助事業	3,492 千円
キ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円
ク 緑の学び舎づくり事業	159,349 千円
校庭芝生化補助事業等	
ケ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	2,446,035 千円
コ その他学校管理運営費	4,931,504 千円

2 中学校管理費 152,271,426 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	603 校
	分 校	1 校
	計	604 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,562 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	230,681 人
	通 信 教 育	160 人

区立義務教育学校（後期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	98 学級
生 徒 数	2,935 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	114 学級
生 徒 数	4,560 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	15,336人
		事務職員	596人
		技術職員	192人
		計	16,124人
	定数外	休職者	96人
		在外教育施設派遣者	21人
		国立大学長期研修者	2人
		長期社会体験研修者	10人
		青年海外協力隊	4人
		教職大学院研修者	10人
育児休業者		414人	
計	557人		

(1) 職員費 141,486,122 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費 10,785,304 千円

ア 非常勤講師報酬 4,001,299 千円

イ 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減 459,717 千円

ウ 新しい学校づくり重点支援事業 33,047 千円

エ 被災児童・生徒就学援助事業 4,774 千円

オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業 66 千円

カ 緑の学び舎づくり事業 425,296 千円

校庭芝生化補助事業等

キ 都立中高一貫教育校におけるデジタル環境の整備 42,018 千円

ク TOKYOスマート・スクール・プロジェクト 1,282,214 千円

ケ その他学校管理運営費 4,536,873 千円

3 入学検査費 32,379 千円

都立中高一貫教育校の入学検査経費 23,315 千円

応募者（見込み） 8,143人

都立小中高一貫教育校の入学検査経費 9,064 千円

応募者（見込み） 1,032人

4 小中学校施設指導調査費 3,060 千円

区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費

科目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増（△）減
高等学校費	143,751,000 千円	143,112,609 千円	638,391 千円

1 管理費

143,301,198 千円

規模

学校数	全日制		177 校
	定時制	独立校	14 校
		併置校	39 校
		計	53 校
通信制	併置校	3 校	
学級数	全日制		3,180 学級
	定時制		544 学級
	計		3,724 学級
生徒定員	全日制		124,430 人
	定時制		16,320 人
	通信制		2,080 人
	計		142,830 人

教職員数	}	教員	9,024 人		
		実習助手	368 人		
		教員計	9,392 人		
		事務職員	969 人		
		技術職員	36 人		
		一般用務	36 人		
		その他職員計	1,041 人		
		合計	10,433 人		
		定数外	}	休職者	66 人
				国立大学長期研修者	5 人
長期社会体験研修者	5 人				
青年海外協力隊	4 人				
進学指導研修生	10 人				
国際バカロレア教員候補者	2 人				
育児休業者	190 人				
計	282 人				

(1) 職員費		92,110,153 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		51,191,045 千円
ア 非常勤講師報酬		2,602,412 千円
イ 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減		134,537 千円
ウ 定時制教育の振興		3,447 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		3,312 千円
対象 全学年	525人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		55 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 11人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		80 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	0人	
宿泊を伴わないもの	17人	
エ 寄宿舎の運営及び賄費		103,321 千円
2寮 定員 266人		
オ 都立高等学校の改革の推進		411,490 千円
国際色豊かな教育環境の整備		
多様な進学ニーズへの対応		
都立学校魅力発信事業等		
カ 都立高等学校における不登校・中途退学対策		29,747 千円
校内体制の強化		
キ 自律的な学校経営の確立		4,658,233 千円
自律経営推進予算		
ク 東京都学校経営支援センターの管理運営		661,843 千円
ケ ものづくり人材育成の推進		67,519 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
コ 高等学校就学支援金		11,662,415 千円
サ 高等学校奨学給付金		1,954,219 千円
シ 高等学校給付型奨学金		1,477,630 千円
ス 多子世帯に対する授業料支援		95,719 千円
セ 産業教育設備の整備充実		2,233,797 千円
ソ 都立学校の環境対策		115,608 千円
タ 木材の活用促進		183,583 千円

チ	情報教育の推進	1,124,297 千円
ツ	高等学校におけるデジタル環境の整備	3,448,761 千円
テ	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	3,145,535 千円
ト	島しょ高校におけるデジタル活用	57,374 千円
ナ	都立通信制高校運営総合情報システムの運用	53,192 千円
ニ	災害時帰宅困難者支援	49,757 千円
ヌ	被災児童・生徒就学援助事業	7,220 千円
ネ	主権者教育の充実	62,092 千円
ノ	都立高等学校に在籍する障害のある生徒への適切な支援の実施	131,491 千円
ハ	高等学校における医療的ケアの充実	12,189 千円
ヒ	日本語指導が必要な生徒への支援	68,529 千円
フ	校舎等維持補修費	1,299,370 千円
	建物 延べ 2,833,849㎡	
ヘ	その他学校管理運営費	15,335,718 千円
2	入学検査費	449,802 千円
	規模 応募者（見込み） 75,733人	
ア	都立高等学校入学者選抜採点システムの整備	192,196 千円
イ	その他入学検査経費	257,606 千円

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
特別支援学校費	86,794,000 千円	85,758,000 千円	1,036,000 千円

1 管理費

85,297,551 千円

(債務負担行為限度額

1,479,005 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校	
(併置校)	1 校)	
学 級 数	76 学級	
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	235 人	
寄 宿 舎	寮	4 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	144 人	

() 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
(併置校)	1 校)
学 級 数	147 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	652 人

() 内書

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	18 校	
(併置校)	14 校)	
学 級 数	605 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	2,124 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	10 人	

() 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	44 校	
(併置校)	13 校)	
学 級 数	1,774 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	10,087 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	30 人	

() 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	5 校 (併置校 5 校)
学 級 数	80 学級
児 童 ・ 生 徒 数	209 人
寄 宿 舎	寮 (併置 1 寮)
	定 員

() 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	15 学級	34 学級	9 学級	58 学級
児 童 ・ 生 徒 数	41 人	144 人	29 人	214 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

教職員数	}	教員	5,396 人		
		寄宿舎指導員	101 人		
		実習助手	57 人		
		教員計	5,554 人		
		事務職員	261 人		
		技術職員	101 人		
		一般用務	104 人		
		その他職員計	466 人		
		合計	6,020 人		
		定数外	}	休職者	63 人
				在外教育施設派遣者	1 人
国立大学長期研修者	4 人				
青年海外協力隊	2 人				
育児休業者	215 人				
	計	285 人			

(1) 職員費		54,980,601 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		30,316,950 千円
	(債務負担行為限度額)	1,479,005 千円)
ア 非常勤講師報酬		1,028,216 千円
イ 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減		61,481 千円
ウ 寄宿舎の運営及び賄費		137,591 千円
5寮 定員 214人		
	(債務負担行為限度額)	56,165 千円)
エ スクールバスの運行費		8,457,383 千円
	(債務負担行為限度額)	1,422,840 千円)
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実		42,780 千円
カ 医療的ケアの整備		794,226 千円
キ 特別支援教育の推進		12,509,311 千円
(ア) 特別支援教育の充実		2,717,469 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮		
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入		
病弱教育部門設置による病弱教育の充実等		
(イ) 発達障害教育の推進		9,791,842 千円
公立小中学校への特別支援教室の導入支援		
都立高校生を対象とした教育課程外での特別な指導・支援の実施等		
ク 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進		221,935 千円
ケ 特別支援学校におけるデジタル環境の整備		426,661 千円
コ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト		896,089 千円
サ 病院内教育における分身ロボットの活用		7,062 千円
シ 自律的な学校経営の確立		1,171,176 千円
自律経営推進予算		
ス 特別支援学校就学支援金		4,989 千円
セ 特別支援学校奨学給付金		2 千円
ソ 特別支援学校給付型奨学金		73,688 千円
タ 都立学校の環境対策		43,452 千円

チ	木材の活用促進	29,012 千円
ツ	災害時帰宅困難者支援	3,729 千円
テ	被災児童・生徒就学援助事業	276 千円
ト	主権者教育の充実	11,483 千円
ナ	校舎等維持補修費	166,614 千円
	建物 延べ 740,048㎡	
ニ	その他学校管理運営費	4,229,794 千円
2	就学奨励費	1,496,449 千円
(1)	就学奨励費等（国庫補助事業）	1,417,774 千円
	教科書費ほか 15項目	
(2)	就学奨励費等（都単独事業）	78,328 千円
	校外活動等参加費、補助教材費、帰省費等	
(3)	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	347 千円

IV

令和4年度
教育庁所管予算

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
福 利 厚 生 費	951,000 千円	1,259,000 千円	△ 308,000 千円

1 厚生費		460,204 千円
公立学校共済組合東京都負担金等		460,204 千円
2 住宅管理費		295,284 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	714戸	
単身用	43戸	
計	757戸	
3 教職員住宅建設費		195,512 千円
	(債務負担行為限度額)	18,809 千円)
教職員住宅の建設		195,512 千円
	(債務負担行為限度額)	18,809 千円)

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
退職手当及年金費	46,963,000 千円	47,121,000 千円	△ 158,000 千円

1 恩給費 64,536 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 59,724 千円

普通恩給 16人

扶助料 32人

退隠料 1人

遺族扶助料 2人

(2) 事務費 4,812 千円

2 退職費 46,898,464 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 46,895,042 千円

ア 普通退職 4,319人 3,463,502 千円

イ 定年等退職 43,431,540 千円

(ア) 定年退職 37,922,522 千円

幹部 433人

一般 1,274人

(イ) 勸奨退職 5,137,732 千円

幹部 21人

一般 210人

(ウ) 死傷病等退職 371,286 千円

幹部 3人

一般 23人

(2) 事務費 3,422 千円

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
教育指導奨励費	30,058,000 千円	25,939,000 千円	4,119,000 千円

1 管理費 1,157,360 千円

指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費

指導部	54人
教職員研修センター	22人
教育相談センター	14人
計	90人
定数外	2人

2 指導研修費 28,305,227 千円

(債務負担行為限度額 789,922 千円)

(1) 国際教育の推進 1,892,332 千円

ア 外国人英語等教育補助員 543,189 千円

イ 英語等指導助手(外国青年招致事業) 1,349,143 千円

(2) 都立高等学校海外留学等支援事業 549,149 千円

次世代リーダー育成道場

(債務負担行為限度額 597,292 千円)

(3) 都立専門高等学校海外派遣研修 76,000 千円

(4) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の運営補助等 343,631 千円

(5) 多摩地域における体験型英語学習施設の運営補助等 373,055 千円

(6) Diverse Link Tokyo Eduの推進 7,451 千円

(7) 国際交流コンシェルジュの運営 100,000 千円

(8) 海外学校間交流の促進 66,750 千円

(9) 留学生の受入促進 31,824 千円

(10) 多言語学習の充実等 49,901 千円

(11) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実 56,500 千円

(12) TOKYO ENGLISH CHANNELの運営 134,839 千円

(13) Tokyo GLOBAL Student Naviの開設 45,192 千円

(14) 英語科教員の海外派遣研修 302,949 千円

(15) 英語教育の推進 972,904 千円

新指定校・新推進校の取組

都立高校入学者選抜英語検査改善等

(16) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 51,641 千円

ア 学力格差解消に向けた取組 6,082 千円

イ 児童・生徒の学力向上を図るための調査等 45,559 千円

(17) 小学校教科担任制等推進事業 14,903 千円

(18) 学力向上に向けた支援体制の構築 校内寺子屋の実施等	71,325 千円
(19) 「学びの基盤」プロジェクト	20,324 千円
(20) 都立高等学校学力向上開拓推進事業	55,106 千円
(21) 都立高等学校における探究的な学びの充実	91,564 千円
(22) 教科「情報」における指導体制の充実	99,894 千円
(23) 地域人材・資源活用事業	2,550 千円
(24) カーボンハーフスタイル推進教育事業	7,217 千円
(25) TOKYOスマート・スクール・プロジェクト (債務負担行為限度額)	6,847,156 千円 192,630 千円)
(26) 言語能力の向上	9,528 千円
(27) 理数教育の推進 理数教育重点校の取組 得意な才能を伸ばす教育等	139,539 千円
(28) 主権者教育の充実	2,970 千円
(29) 社会の人材を活用した教育を実現するための授業支援	188,163 千円
(30) 防災教育の充実	112,797 千円
(31) オリンピック・パラリンピック教育のレガシーの継承 オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣 文化プログラム・学校連携事業等	209,839 千円
(32) 体力向上施策の推進	268,231 千円
(33) 都立学校等における部活動指導の充実	1,854,515 千円
(34) 不登校・中途退学対策 ア 公立小中学校等における不登校対策 教育支援センターの機能強化補助事業等 イ 都立高等学校における不登校・中途退学対策 校内体制の強化	244,940 千円 232,468 千円 12,472 千円
(35) 児童・生徒の健全育成 ア スクールカウンセラーの配置 公立小中学校 全校 都立高等学校 全校 都立特別支援学校 12校 シニア・スクールカウンセラーの配置 イ バーチャル・ラーニング・プラットフォーム	4,924,719 千円 4,893,719 千円 31,000 千円
(36) スクールソーシャルワーカー活用事業	850,425 千円
(37) 学校と家庭の連携推進事業	123,025 千円
(38) いじめ総合対策推進事業	43,017 千円

(39) 情報教育に関する啓発・指導	35,084 千円
(40) 問題行動対策事業	301,410 千円
(41) 道徳教育の推進	36,558 千円
(42) 人権教育	33,470 千円
(43) 子供を笑顔にするプロジェクト	4,290,994 千円
(44) 第46回全国高等学校総合文化祭の開催	879,341 千円
(45) 小学校副担任配置支援事業	237,520 千円
(46) 体罰の根絶に向けた取組の推進	21,002 千円
(47) ものづくり人材育成の推進	66,998 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,473 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	17,902 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	40,623 千円
(48) 学校教育指導等	411,832 千円
(49) 外国人児童・生徒対応事業	117,001 千円
(50) 就学指導・相談の実施	16,236 千円
(51) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	44,478 千円
「アートプロジェクト展」の開催等	
(52) 特別支援教育の推進	132,891 千円
発達障害教育の指導内容・方法の充実	
特別支援学校における就労支援等	
(53) 教科用図書採択及び無償給与事務	7,996 千円
(54) 学校問題解決事業	19,871 千円
(55) 教員の資質・能力の向上	341,444 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	125,506 千円
若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	63,980 千円
ウ 東京教師道場	115,089 千円
エ 教職大学院派遣研修	22,891 千円
オ 特別支援教育コーディネーター育成研修	452 千円
カ Web研修	13,526 千円
(56) 東京教師養成塾の運営	75,236 千円
3 指導施設管理費	595,413 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	333,908 千円
(2) TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	32,274 千円
(3) 教育相談センターの管理運営	229,231 千円
ア 管理運営	227,843 千円
イ 教育相談体制の充実	1,388 千円

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
社 会 教 育 費	9,752,000 千円	9,582,000 千円	170,000 千円

1 管理費 1,379,646 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 56人
 図書館 98人
 計 154人
 定数外 6人

2 社会教育振興費 4,166,596 千円

(1) 生涯学習審議会等 12,478 千円

ア 生涯学習審議会 7,306 千円

委員 10人

定例会 年 8回

イ 文化財保護審議会 3,311 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 1,861 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 16,935 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 3,383 千円

(4) 社会教育活動助成等 35,561 千円

(5) 都立学校公開講座 85,865 千円

(6) 人権学習 11,638 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,241 千円

(8) 都立学校施設の開放 18,106 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 地域教育連携推進事業等 723,918 千円

地域未来塾の取組支援

スタディ・アシスト事業

学校との連携による高齢者の社会参加促進事業等

(10) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	6,019 千円
(11) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	23,475 千円
(12) 放課後子供教室推進事業	2,663,515 千円
(13) 都立学校における不登校・中途退学対策 自立支援チームによる支援 NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業	471,885 千円
(14) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	89,577 千円
3 文化財保護費	1,234,926 千円
(1) 文化財の保護管理	104,159 千円
ア 文化財管理	73,374 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	30,785 千円
(2) 文化財調査	8,693 千円
ア 指定及び解除調査	5,913 千円
イ 特別調査	2,780 千円
(3) 文化財保存助成 国指定59件、都指定39件	843,884 千円
(4) 文化財保護思想の普及 文化財ウィーク 文化財情報の外国人旅行者等への提供等	20,780 千円
(5) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	88,522 千円
(6) 銃砲刀剣類登録	11,223 千円
(7) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	112,011 千円
(8) 文化財事業	45,654 千円
4 社会教育施設管理費	2,970,832 千円
(1) 青少年社会教育施設の運営等 東京スポーツ文化館 高尾の森わくわくビレッジ	1,281,350 千円
(2) 図書館の管理運営等	1,689,482 千円

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 (△) 減
施 設 整 備 費	52,112,000 千円	44,599,000 千円	7,513,000 千円

- 1 都立学校整備費 51,034,064 千円
(債務負担行為限度額 28,505,003 千円)
- (1) 都立高等学校の改革に伴う施設整備 3,557,348 千円
(債務負担行為限度額 1,192,419 千円)
- 継続 2校
(立川国際中等教育学校・立川国際中等教育学校附属小学校、
立川地区チャレンジスクール(仮称))
- 準備 2校
(新国際高等学校(仮称)、白鷗高等学校附属中学校)
- (2) 特別支援学校再編に伴う施設整備 2,854,210 千円
(債務負担行為限度額 1,150,832 千円)
- 継続 6校
(水元小合学園、王子特別支援学校、光明学園、八王子西特別支援学校、
立川学園、南多摩地区特別支援学校(仮称))
- 準備 3校
(墨田地区第二特別支援学校(仮称)、北多摩地区特別支援学校(仮称)、
戸山地区学園特別支援学校(仮称))
- (3) 特別支援学校の普通教室確保 10,783,827 千円
(債務負担行為限度額 5,863,341 千円)
- 新規 2校
(あきる野学園、墨田特別支援学校)
- 継続 3校
(矢口特別支援学校、町田の丘学園、練馬特別支援学校)
- 準備 2校
(清瀬特別支援学校、中野特別支援学校)

(4) 都立学校校舎等の増改築	21,775,053 千円
	(債務負担行為限度額 18,932,249 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築	11,628,770 千円
	(債務負担行為限度額 12,431,708 千円)
新規	2校
(中野工業高等学校、桐ヶ丘高等学校)	
継続	8校
(神代高等学校、東村山高等学校、豊島高等学校、竹台高等学校、 府中東高等学校、永山高等学校、府中高等学校、日野高等学校)	
準備	7校
(高島高等学校、調布北高等学校、世田谷泉高等学校、世田谷総合高等学校、 荻窪高等学校、福生高等学校、大島高等学校)	
イ 特別支援学校老朽校舎改築	1,241,446 千円
	(債務負担行為限度額 1,552,251 千円)
準備	3校
(村山特別支援学校、青島特別支援学校、八王子盲学校)	
ウ 都立学校大規模改修	569,672 千円
継続	1校
(城東高等学校)	
準備	3校
(山崎高等学校、大泉特別支援学校、八王子東特別支援学校)	
エ 都立学校校舎の改修等	8,335,165 千円
	(債務負担行為限度額 4,948,290 千円)
(5) 都立学校防災機能強化	205,330 千円
(6) 障害者スポーツ推進事業	10,826 千円
(7) 都立学校トイレ整備	1,219,500 千円
(8) 都立学校空調設置	2,230,199 千円
	(債務負担行為限度額 1,366,162 千円)
対象 屋内体育施設、特別教室	
(9) 都立学校の環境対策	20,200 千円
(10) 都立学校用地の取得	8,377,571 千円
2 社会教育施設整備費	612,976 千円
3 諸施設整備費	464,960 千円
(1) 教職員研修センターの施設整備	457,020 千円
(2) 埋蔵文化財調査センターの施設整備	2,757 千円
(3) 教育庁神楽坂庁舎の施設整備	2,440 千円
(4) 東京都学校経営支援センターの施設整備	2,743 千円